転換期に直面した我国繊維産業*

繊維工学編集委員長 井谷 和十郎**

謹しんで新年のご挨拶を申し上げます。いよいよ昭和50年代に入りました。戦後30年間における繊維産業界の変遷は、まことに厳しいものがあり、大きな転換期に直面しております。我国繊維産業界を取巻く内外環境の急激な変化に関連して、最近の繊維不況、我国繊維産業の構造改善、技術導入、海外投資、東南アジアの繊維産業、英米繊維産業の構造改善、我国繊維産業の将来などについて述べてみたいと存じます。

1. 最近の繊維不況

戦後大量の資金投入、税制上の恩典、業界の努力などによって、昭和31年には早くも戦前の最高生産高にまでほぼ回復し、また戦後2、3年おきに頻発した繊維不況は減産によって乗り切ることができた。

しかし今回の繊維不況は、我国繊維産業の構造と内外環境の変化に原因があり、これまでのような循環的不況ではないといわれている。繊維不況は日増しに深刻の度を増し、東洋紡の2300人の人員整理で危機感が一段と高まり、その後これに準じた人員整理が、大中の繊維企業から次々と発表され、中小企業のなかには廃業に踏みきるものも出現した。

我国の経済は石油ショックでゼロ成長となり、開発途

上国からの繊維製品の輸入急増のため、減産しても在庫が減らず「自主減産では、この不況は乗り切れない」として、綿糸・スフ糸・合繊糸紡績業界並びに毛糸紡績業界は、それぞれ不況カルテルの結成を公正取引委員会に申請した。

一部の業界では東南アジアからの繊維製品の輸入規制をとの声もあるが、我国の繊維業者が国際分業を進める目的で、東南アジアに進出し、これらの国の繊維産業を育てたものであり、それをみずから輸入規制するのは理屈に合わないとの商社からの声もある。

我国の繊維工業に働く従業員は175万人、問屋、小売りの流通を含めると、従業員とその家族はざつと1000万人、これだけ多数の人員をかかえているため、この不況は重大な社会問題になる恐れがあるといわれている。業界ではこのことを早くから察知して脱繊維作戦を展開してきていた。

2. 我国繊維産業の構造改善

こうした開発途上国の追上げと内外環境の変化に対処するため、政府としても救済策を考えざるをえないわけで、紡績、織布業については昭和42年以降5年計画で繊維産業構造改善施策を実施し、設備の近代化、過剰設備の処理、企業規模の適正化をはかってきた。44年からメリヤス製造業と染色業を追加し、構造改善の進捗度が十分でなかった紡績業と織布業については、その時期

* Japanese Textile Industry at a Turning-Point.

** W. Itani, Member. 京都工芸繊維大学 教授

(1) 特定紡績業 表 1 特織法に基づく構造改善の進捗状況

主要目標事項	(a) 当初計画 (46年度目標)	(b) 新計画 (48年度目標)	(c) 実績 (42～46年度)	進捗率	
				$(\frac{b}{a} \times 100)$	$(\frac{c}{a} \times 100)$
① 設備の近代化	イ) 量産品種; 2.7人/梱 ロ) 非量産品種; 3 930千鍾	イ) 2.3人/梱 ロ) 3 140千鍾	イ) 3.1人/梱 ロ) 2 700千鍾	イ) 81% 注 1) ロ) 69%	イ) 68% 注 2) ロ) 86%
② 過剰設備処理 (一括廃棄 S & B 等)	110～150 万鍾	S & B 等により, 過剰設備の処理を 図る.	112万鍾	ほぼ目標を達成	(臨織特として) の廃棄問題が 生じている。)
③ 企業の集約化	イ) 量産品種; 5 万鍾以上 ロ) 非量産品種; 適正規模以上	イ) 5 万鍾以上 ロ) 適正規模以上 およびコンバ ータとの結び つき	イ) 9 グループ の結成	—	—

注 1) $\frac{4.8\text{人/梱}-3.1\text{人/梱}}{4.8\text{人/梱}-2.7\text{人/梱}}$

注 2) $\frac{4.8\text{人/梱}-3.1\text{人/梱}}{4.8\text{人/梱}-2.3\text{人/梱}}$

(2) 特定織布業

主要目標事項	(a) 当初計画 (46年度目標)	(b) 新計画 (48年度目標)	(c) 実績 (42～46年実績)	進捗率	
				$(\frac{b}{a} \times 100)$	$(\frac{c}{a} \times 100)$
① 設備の近代化	1 288億円	1 680億円	896億円	130.4%	69.6%
② 過剰設備の処理	12万 2 千台	5 万 8 千台	2 万 9 千台 (9 万 6 千台)	46.0%	23.0% (76.2%)
上のせ廃棄	9 万 2 千台	5 万 4 千台	2 万 6 千台	58.6%	28.2%
転廃業廃棄 (臨織特および自主規制)	3 万台	4 千台 (—)	3 千台 (6 万 7 千台)	13.3%	10.0% (223.3%)
③ 企業の集約化	56台	63台	38台	112.5%	67.9%

(3) メリヤス製造業

主要目標事項	全体計画 (44～48年)	実績 (44～46年)	進捗率
① 企業の集約化	900グループ	157グループ	17.4%
② 設備の近代化	1 186億円	245億円	20.7%

(4) 特定染色業

主要目標事項	全体計画 (44～48年)	実績 (44～46年)	進捗率
① 企業の集約化	103グループ	18グループ	17.5%
② 設備の近代化	958億円	537億円	56.0%

をさらに2か年延長した。構造改善の当初計画と進捗状況は表1のとおりである。また織布業、メリヤス製造業、染色業、燃糸業、輸出向け縫製品製造業、毛布製造業、細幅織物製造業の7業種については、中小企業近代化促進法の特定業種に指定し、企業の集約化、設備の近代化、取引構造の改善を主な目的として、45～46年から5か年間の計画で構造改善を実施している。

43年以来、日米間の懸案となっていた繊維問題は、46年末に毛化合繊維製品の対米輸出規制について政府間協定が締結され、これに伴う対策として、47年末に臨時繊維産業特別対策が閣議決定し、次のような措置が講ぜられた。

(1) 事業を廃止、縮小する事業者の繊維工業設備の買上げ処理に対し、総額418億円の計上。(2) 長期低利融資として1317億円の計上。(3) 債務保証の円滑化。(4) 高級化資金の返済繰延べに81億円。(5) 高級化、ファッション化しつつある繊維品の需要動向に適合した事業に対する振興基金の創設などである。

繊維産業を取巻く内外環境は、ここ1、2年に著しい変化があった。すなわち、(1) 発展途上国の繊維産業の急激な生長。(2) 先進国の保護主義的傾向。(3) 円レ-

ト切上げ後の繊維品貿易収支の赤字。(4) 労働力需給の逼迫、賃金コストの大幅上昇。(5) 国内市場における合繊化、長繊維化、ニット化など中間財需要の変化、既製服化、衣料の高級化、多角化、個性化など最終製品に対する需要傾向の変化などである(表2)。

しかも繊維産業の構造改善諸施策がいずれも48年度中に期限満了となるなどの観点から、通産大臣は、47年10月に「今後の繊維産業はいかにあるべきか」について諮問した。これに対する繊維工業審議会および産業構造審議会繊維部会の合同委員会の答申の要旨は、次のごとくである。

国民のニーズへの対応および国際協調の促進の観点から、知識集約化、生産の合理化、繊維産業全体の情報化、技術の開発、取引条件の改善、必要に応じて事業を転換することなどを業界に要望している。

政府に対しては、知識集約化グループの育成、繊維情報センターの設置、零細企業の取引条件の適正化と技術指導、アパレル製造業の育成、事業転換対策、繊維原料の安定確保、海外投資の秩序維持などの施策を講じ、これに必要な財政、金融および税制上の助成措置をとるよう要望している。

表2 繊維需要動向の変化

(単位: %)

年	合 繊 化 率	長繊維化率	ニット化率	既 製 服 化 率	
				背 広	女性用スーツ
35	16.9	—	6.7	38.8	—
36	18.3	—	7.3	36.4	—
37	21.2	—	10.6	37.4	—
38	25.0	—	11.1	38.8	22.4
39	27.7	—	12.3	33.5	26.2
40	25.7	19.7	12.9	35.5	24.8
41	27.2	20.4	16.2	35.1	29.1
42	30.6	21.9	17.0	33.6	34.4
43	32.6	22.2	15.6	—	—
44	32.5	23.0	15.8	41.7	35.5
45	35.8	25.7	18.1	46.5	41.7
46	36.1	22.4	19.4	45.2	45.5
47	35.3	20.7	14.8	50.1	62.4
53予測	46.5	30.7	25.0	—	—
58予測	51.1	34.5	29.6	—	—

- 注) 1. 合繊化率(全繊維国内消費量に占める合繊消費量の比率)、長繊維化率(全繊維国内消費量に占める長繊維消費量の比率)、ニット化率(全繊維糸投入量に占めるニット用糸投入量の比率)の実績は、「繊維統計年報」による。
 2. 既製服比率(消費者が年間に購入した背広または女性用スーツのうちの既製服の比率)は、国際羊毛事務局(IWS)資料による。なお、43年は調査を行っていない。

これらの施策を行うにあたっては、零細企業の経済的地位の向上、繊維製品の十分な供給量の確保と価格の安定に留意し、繊維産業の就業者数が175万人の多きに達し、その家族を含めると、この産業に生活の基盤をもつものがきわめて多いことから、労働者の生活安定と向上に十分な配慮を行うべきであると述べている。

このような答申の内容、ならびに英米などの先進国における繊維産業構造改善の状況からみて、我国繊維産業界には今後きわめて厳しい変動のあることを覚悟しなければならぬと思う。

3. 海外からの技術導入

近年における技術導入件数は大幅に増加しているが、生産関係の技術導入が漸減し、その他の技術分野である

家庭電化製品、レジャー関係、各種の服飾、デザインに関する流通、消費関係の技術導入が急増している(表3)。繊維産業の技術導入では、化学繊維は毎年平均2件くらいで先進国の技術にほとんど依存していない。繊維機械の技術導入はかなり多く、この10年間でほぼ4倍となり、この5年間の平均は26件となっていて、海外先進国の技術にかなりの程度依存していることがわかる。

服飾、デザインなどを含む繊維および繊維製品に関する技術導入(表3甲種の(c)と乙種の繊維の技術導入件数の合計)は近年激増している。これらの技術導入件数はこの10年間で5.3倍とな、この5年間の平均は約190件となり、先進国の技術に依存する程度のきわめて著しいことを示している。

47年度の技術導入の相手国は表4に示すように、繊維

表3 技術分野別・年度別の技術導入認可実績

技術分野 年度	甲 種							乙 種	
	化学製品	(a) 化学繊維	一般機械	(b) 繊維機械	(c) 繊維製品	(a) + (b) + (c)	その他を含む合計	繊維	その他を含む合計
24・25	8	0	8	2	0	2	27	0	49
26	23	1	24	2	4	7	101	0	87
27	16	2	36	1	5	8	142	0	110
28	14	0	15	0	7	7	102	0	133
29	21	5	15	0	8	13	82	0	131
30	17	0	15	2	1	3	71	1	113
31	34	4	19	1	14	19	143	5	167
32	27	2	21	5	8	15	118	0	136
33	11	0	26	0	3	3	90	6	152
34	27	1	39	3	7	11	153	4	225
35	64	0	65	3	8	11	327	7	261
36	33	0	81	3	23	26	320	4	281
37	46	1	87	4	15	20	328	24	429
38	71	2	201	6	18	26	564	34	573
39	66	1	155	18	19	38	500	43	541
40	67	1	125	15	14	30	472	58	486
41	97	3	173	10	14	27	601	58	552
42	115	5	161	13	29	47	638	82	657
43	210	2	253	32	49	83	1 061	81	683
44	189	0	309	13	66	79	1 154	86	475
45	223	1	324	19	103	123	1 330	90	438
46	229	5	419	40	105	150	1 546	94	461
47	202	4	460	24	171	199	1 916	107	487
計	1 810	40	3 031	216	691	947	11 786	784	7 627

注) 甲種技術導入：契約または支払期間が1年を超えるものを対象
乙種技術導入：甲種以外を対象

表 4 昭和47年度における技術分野別・国別の技術導入認可実績

国 別	技術分野	甲 種						乙 種	
		化学製品	(a) 化学繊維	一般機械	(b) 繊維機械	(c) 繊維製品	(a)+(b)+(c)	その他を含む合計	その他を含む合計
米		110	4	214	6	38	48	1 010	234
英		23	0	36	0	19	19	154	48
西 独		25	0	100	7	7	14	228	50
仏		11	0	20	1	59	60	150	73
イ タ リ ア		2	0	5	1	24	25	50	25
ス イ ス		15	0	25	5	9	14	116	7
ス エ ー デ ン		2	0	19	0	1	1	43	9
オ ラ ン ダ		4	0	10	2	0	2	33	13
カ ナ ダ		1	0	6	0	1	1	24	5
オーストラリア		0	0	6	1	2	3	18	12
そ の 他		9	0	19	1	11	12	90	11
計		202	4	460	24	171	199	1 916	487

機械は西独、米、スイスが7～5件で多く、繊維および繊維製品では仏、米、イタリア、英がそれぞれ107、66、40、26件と断然多い。

これらの傾向は、繊維産業構造改善事業における設備の近代化、あるいは高級化、ファッション化しつつある繊維品の需要動向への適合に対する業界の非常な熱意の現われとみられ、意を強くする次第である。

このように、我国の繊維産業は、先進国、とくに仏、米、イタリア、英、西独などから、高い水準の技術を導入することによって、生産の拡大と技術水準の向上をはかってきている。したがって技術の観点からみれば、化学繊維と紡績を除く我国繊維産業は先進国のそれというには、まだほど遠いものである。繊維産業に関係する技術者の奮起を念願する次第である。

4. 海外投資

1972年における海外投資は飛躍的に増大し「海外投資元年」とまで呼ばれるに至った。73年も引続き増加し、1年間で35億ドルと前年度に比べ5割の増加をみせ、102億7000万ドルとなった。

我国企業の海外投融資残高は、商社の比率がきわめて大きく、上位50社のうち12社、その合計投融資残高は5114億円(1ドル280円換算)で12社の合計資本金の2.6倍に達しているといわれる。

これに次ぐのは繊維企業の665億円(6社)、電機の520億円(5社)自動車の414億円(3社)などである

(表5)

繊維企業では東レが1位で288億円、73年度は前年度に比べ84.6%と大幅な増加をみせた。2位が東洋紡の115億円で同71.6%増、以下帝人の108億円、ユニチカの47億円などで、繊維企業全体でみると50社中に占める割合は7.6%である。51～100社のうちには三菱レイヨンほか5社があり、合計投融資残高は155億円である。しかも商社の海外企業の中にも繊維関係の企業がかなり多く、上位100社中の商社13社の海外企業合計1424社のうち、258社が繊維関係の企業であって21%にあたる。さらに上位100社以下の中小企業の関係する海外繊維企業を加えると、それらの全設備は膨大なものになるといえよう。

我国の海外投資の本格化は70年代に入ってからといえるが、その背景には1968年以降の国際収支の黒字、対外投資規制の緩和、対外投資の奨励、71年末の円切上げ、国内賃金の急上昇、発展途上国の豊富な労働力、困難になってきた商品輸出をおぎなうための海外現地生産、発展途上国からの輸入に適用する特惠関税などいろいろの要因がある。これらの要因のため、繊維企業の東南アジアへの海外投資が有利となり促進されたものと推察できる。

しかし開発途上国への日本の企業進出と経済協力は、当時の田中首相の東南アジア訪問にみられるように、激しい反日運動に直面し根本的な転換を迫られている。繊維工業の東南アジアへの企業進出はもはや飽和状態に達

表5 主要企業の海外投融資残高ランキング
(上位 100社中から繊維関係を抜粋)

(単位：億円)

	順位	企 業 名	海外関係 会 社 数	海外投融 資 残 高	繊維関係 会 社 数		順位	企 業 名	海外関係 会 社 数	海外投融 資 残 高
商 社	1	三 井 物 産	197	1 848	36	織 維 企 業	6	東 東 洋 紡 織	46	288
	2	三 菱 商 事	202	934	24		18	東 洋 紡 織	25	115
	3	丸 紅	188	686	49		20	帝 人	25	108
	4	伊 藤 忠	176	540	44		34	旭 化 成	19	57
	5	住 友 商 事	93	342	3		37	鐘 紡	16	50
	10	日 商 岩 井	80	188	8		45	ユ ニ チ カ	18	47
	12	日 綿 実 業	68	139	9		57	三 菱 雷 イ ヨ ン	27	37
	13	ト 一 メ ン	57	137	17		59	ク ラ レ	12	35
	21	安 宅 産 業	74	107	22		68	倉 敷 紡 織	5	25
	23	兼 松 江 商 事	61	100	21		69	日 本 製 麻	3	25
	43	野 村 貿 易	21	49	9		91	敷 島 紡 織	8	17
	60	帝 人 商 事	8	35	5		97	都 築 紡 織	2	16
	71	蝶 理	19	25	11					
	計			1 244	5 130		258	計		

表6 繊維事業の地域別・業種別海外投資 (73年 3 月末)

(単位：百万ドル)

業 種	ア ジ ア		ア フ リ カ		中 南 米		欧州・北米 オセアニア		総 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	13	48.9	0	0	4	5.6	0	0	17	54.5
繊維 (綿・合繊)	62	183.6	7	14.2	20	58.1	6	5.6	95	261.5
染色	14	3.6	5	3.5	2	4.2	1	0.2	22	11.5
メリヤス	35	7.4	0	0	0	0	1	1.4	36	8.8
縫製	46	19.1	5	0.4	3	15.3	4	1.3	58	36.1
その他	51	25.3	10	1.6	6	14.8	4	2.3	71	44.0
計	221	287.9	27	19.7	35	98.0	16	10.8	299	416.4

資料：化繊ハンドブック1974年版

しているが、世界的な資源不足や原料不足により、新たに石油化学から合繊原料、合成繊維をつくる要求はますます強くなっているといわれる。

73年 3 月末における繊維産業の業種別海外投資状況は、表 6 のように合計 299 件その金額は 416 百万ドルである。このうちアジアが 221 件で約 288 百万ドルと約 7 割を示している。国別では台湾 61 件、韓国 43 件、タイ 37 件、香港 32 件、インドネシア 15 件、シンガポール 13 件、その他はおおの 10 件以下となっている。

アジアの業種別では紡織 (綿、合繊) が 62 件、縫製 46 件、メリヤス 35 件で、これらが柱で合繊は 13 件に過ぎない。

また東南アジアへの年度別投資状況は 68～72 年が年間約 25 件であるが、71・72 年には約 35 件と増加し、

73 年には政府の外資減らし政策や輸入ラッシュに伴う加工基地対策としての海外投資が急がれ、373 件となり

152 件の急増となっている。なお中南米は 83 件となり 48 件の急増、アフリカは 37 件となり 10 件、欧州、北米、オセアニアにおいても 51 件となり、35 件の急増となっている。

台湾、タイへは 70 年までに海外投資の大部分が終り、インドネシア、韓国は 70 年代になってから急増している。シンガポール、香港へは投資件数が一様に増加してきたが、インド、パキスタンへの投資は 70 年以前のわずかな投資だけで、その後はない。

ブラジルへの投資が近年ラッシュとなり、合繊メーカー 4 社、大手紡績 10 社が進出することになっているという。

表7 繊維事業と全製造業の地域別海外投資 (74年3月末)

(単位: 百万ドル)

業種	ア ジ ア		ア フ リ カ		中 南 米		中 近 東		欧州・北米 オセアニア			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
織 維	373	483	37	30	83	183	1	1	51	46	545	743
全製造業	2 157	1 211	80	46	386	1 056	21	51	501	897	3 145	3 260

資料: '74海外進出企業総覧

表8 東南アジアの三大合繊増設計画

(単位: t/日)

国 別	年度	73 年 末				75 年 末			
		ポリエステル	ナイロン	アクリル	計	ポリエステル	ナイロン	アクリル	計
韓 国		99	92	119	310	461	147	224	832
台 湾		169	120	79	368	769	353	211	1 333
タ イ		59	27	0	86	201	44	0	245
インドネシア マレーシアその他		30	12	0	42	304	58	0	362
計		357	251	198	806	1 735	602	435	2 772
日 本 (参考)		1 386	955	915	3 256				

(化繊協会, 調査資料)

台湾, 韓国, 香港, シンガポールでの紡織, 縫製を中心とした投資は既に過剰であり, あまり期待できない。タイ, インドネシア, フィリッピン, マラヤなどでは, 繊維工業は内需充足をめざし, 一部には義務輸出奨励さえ行っている状況で日本の進出を望んでいるという。しかしこの地域への投資の可能な分野は, 合繊部門ならびにこれによる供給増と関係のある加工部門であって, 残された余地は少ないといわれている。

東南アジア以外の地域では, 自国に繊維工業の少ないアラブ諸国が三木首相の昨年の訪問とも関連して, 新しい進出国として期待されている。

5. 東南アジアの繊維産業

東南アジア各国の織, 編などの加工設備は, 東南アジア全体で我国の 65 %程度の規模に成長し, 一方合繊糸, 綿などの素材は同 20 %に過ぎず, このような素材の不足がネックになっていること。主要輸入先である我国からの素材輸入単価が昨年の後半より急騰したため, 投資採算が取りやすくなったこと。また対米・対日向け輸出に支えられた1昨年までの繊維ブーム。このような背景もあって, 東南アジア各国政府は, 輸出産業としての繊維工業の拡大を計画している。

東南アジア7か国の合繊設備は表8のように, ここ2~3年の間に約 2 000 t/日の増設が計画されており, 75年末には我国の現有設備能力のほぼ85%に達する膨大なものである。もっとも投資計画の達成は77年ごろ

にずれ込むものとされているが, 繊維素材として, 最も成長が見込まれているポリエステルでは, 我国の現有能力を3割上回るほどの高水準に達する点が注目される。

なお投資は, 我国企業との合弁によるものが約 30 % 現地資本によるものが70%となっている。増設完了時の需給バランスとして, 合繊の増設に対応して, ほぼ糸, 綿の生産高に見合った加工設備の増設も予定されている。

77年時点での東南アジア主要7か国の合繊需給構造を, 71年度と比較して試算したものがあがるが, 糸, 綿が71年度160千トン入超から77年度には103千トンの出超となり, 紡績糸は同3千トンから同70千トンの出超, 織, 編物は同68千トンの入超から同70千トンの出超, 二次製品は同106千トンの出超から354千トンの出超と大幅になると予想されている。二次製品を含む製品の供給力も大幅に増加し, 東南アジア7か国からの輸出圧力が非常に強くなることが注目される。

表9 合繊地域別需給見通し (単位: 千トン)

地 域	年度	73 年 推 定			77 年 予 定		
		生 産	需 要	過不足	生 産	需 要	過不足
日 本		1 309	666	+ 643	1 500	920	+ 580
米 国		2 862	2 900	- 38	3 500	3 610	- 110
西 欧		2 150	1 713	+ 437	2 800	2 210	+ 590
東南アジア		277	327	- 50	950	490	+ 460
そ の 他		971	1 950	- 979	1 610	2 900	-1 290
合 計		7 569	7 556	+ 13	10 360	10 130	+ 230

注) +は過, -は不足。

このように東南アジア各国における大幅な増設の結果、77年度の世界における合繊需給バランス（糸、綿換算）は表9のように変化すると予想され、世界全体として約230千トンの供給過剰となり需給が軟化するうえ、日本、西欧、東南アジアの3ブロックが、ほぼ同じ程度の輸出圧力を持つことになるといわれる。

この結果、わが国の合繊業界では、従来最大の輸出先であった東南アジア市場を失う懸念が強い。そのため輸出仕向先をその他の地域、すなわち共產圏やアフリカなどへ変更せざるをえなくなり、製品、織物を中心に東南アジアからの輸入が急増するなどから、国内需給は慢性的な緩和状態に陥る可能性があると心配されている。

なお東南アジアへの製品ごとの輸出実績は、表10の

表10 東南アジアへの輸出実績
(48年, 単位: 千トン)

	糸・綿	織物	二次製品	計
東南アジア全域	291	86	19	396
総輸出に占める比率%	65.0	51.2	32.8	59.0

ごとくであるから、特に糸、綿などの素材と織物の輸出が困難となり、厳しい影響を受けられると思われる。

6. 英、米の繊維産業の構造改善

6.1 英国の構造改善

英国の繊維業界は、1959年の綿業法により膨大な国家の援助資金（約540億円）を得て、紡機1690万鍾（リング換算）から64年7月には550万鍾（同）に、織機は約259200台から130600台に半減した。その他自主的な設備の縮小が紡機で約290万鍾、織機で約29000台あったとみられている。

さらに70年に設備更新計画が実施され、中小規模の綿紡機企業の全面的な近代化設備への更新が行われた。

さらにICIとCourtauldsの二大資本によって、英国の繊維産業は新しく生まれ変わるようになった。

1963年ごろから、化学会社Courtauldsとバイエラ（ICIの資金援助による）は紡、織、加工の会社やコンバータおよび販売組織を買収、あるいは資金援助により、繊維産業全般にわたり、たてとよこの統合を行なった（表11）。

特にCourtauldsは近代化に熱心で、買収した52工場のうち15工場を閉鎖、200万鍾の設備を125万鍾にして新鋭化をはかり、また紡、織の設備を均衡させるため、67年以降には4つの織布工場を新設し、Sulzer

表11 英国4大会社の支配状況 (1967年)

企 業 名	紡 機	織 機	加 工
	(1 000鍾)	(1 000台)	(100万yd)
Courtaulds	1 250	6.6	58
バイエラ	360	6.2	304
ESC	250	2.6	20
キャリトン デューハースト	—	6.2	54
小 計 (A)	1 860	21.6	436
英国合計 (B)	4 750	117	1 120
A/B (%)	39	18	39

ジェット ルームなどの革新織機を設備したといわれる。

また設備の拡充と並行してマーチャント コンバータを買収、育成にも力を入れ、企画、染色、販売の強化をはかり、ニットや衣料業者の統合も進めている。67年には有力な卸商を買収し卸商の20～30%の支配権を確立したといわれる。

バイエラは、ここ3、4年に36の紡、織、加工の各社を買収したが、その半分を閉鎖して紡機以外の成長部門に当てた。従業員も1964年の21400人から67年には12650人へ40%減らし、一方ではたてメリヤスや加工糸を増やし、ブランド品を開発したといわれる。

このようにしてCourtaulds、バイエラ、ESC、キャリトン デューハーストの4大グループの英国繊維産業界でのシェアは、表11に示すように紡機で39%、織機で18%、加工で39%となり、明らかにランカシアの主人は代ったようにみえるといわれている。

6.2 米国の繊維産業

米国では1961年の繊維産業援助7項目計画に基づく諸計画により、いろいろの対策が具体化され、62年の通商拡大による調整援助措置が実施された。しかし米国政府は繊維、衣料産業の近代化および設備更新をとくに目的とした対策は講じていないといわれる。第2次大戦後から最近にいたるまで、紡織会社あるいはコンバータによる企業統合が活発に行われた。また大規模な繊維総合会社を中心として、表12に示すようにたてとよこの統合や生産販売の合理化と近代化が促進された。Burlingtonの場合は、会社が合併によって成長していくもつとも代表的な姿である。

1972年における同社の企業統合による規模は、紡機250万鍾、織機4万台（このうちSulzer 1187台）、メリヤス機6000台、従業員84000人（このうち11000人は海外）、工場数177（内訳は米国137、欧州21、カナダ5、メキシコ4、日本は合弁企業1）、研究開発費

表12 米国の有力紡織企業の合併企業数
(1951年～67年)

企 業 名	よこ	たて	紡織	非繊維	合計	合併総資産
						100万ドル
Burlington	17	6	7	1	31	511.0
インデアンヘッド	6	8	7	8	29	203.7
J. P. Stevens	13	7	5	1	26	177.4
ダン リバーミル	3	4	6	—	13	75.3
ローエンシュタイン	4	2	1	—	7	53.1
U. M. M.	4	3	1	—	8	28.7
コーンミル	3	4	2	3	12	18.1

600万ドル(従業員150人),宣伝費1500万ドルと世界一の超大なものとなっている。

Burlingtonは「内部開発は生産面に重点をおき,吸収は製品開発とマーケティングに重点をおいてきた」といわれ,そのもっとも典型的な姿を示しているという。

以上のように英,米の繊維業界では,繊維の製造から製品の販売までのたての統合を行なうことによって,相当の利益をあげているのは,次のような工程間の付加価値の配分比率からもうなづける。それが統合に成功している原因の一つであろう。

表13は全米綿花評議会からの引用であるが,綿作から

表13 米国における綿製品の
付加価値の配分比率

綿花作り	13.7%
操綿と依装	1.3
紡績	2.1
織布, 染色と仕上	12.5
衣料と家庭品製造	29.5
衣料卸売	8.3
衣料小売	32.6
計	100.0

衣料小売までの各段階で綿製品の付加価値の配分比率の高いのは,小売と二次製品の段階であり,これらの段階で全付加価値の62.1%を占めていることがわかる。

これはある意図をもって書かれているので注意する必要があるが,それにしても,このような付加価値の配分比率からみて,大中企業の多い我国紡績における今後の課題は,原料メーカーとの提携よりも,販売業者との提携にあるといえよう。

7. 我国繊維産業の将来

7.1 労働力事情の変化

我国繊維産業労働者の最近の賃金は表14にみられる

ように,70年ではすでに,フランス,イタリアより高くなり,英,西独の1.2～1.5分の1,米国の2.6分の1である。香港を除く開発途上国の韓国,台湾に対して2.5～3.3倍とかなり高くなっており,タイ,インドネシアよりはさらに高いといわれている。石油危機以後における我国の物価と労働賃金の上昇は,きわめて凄く主要先進国の比ではない。

表14 主要先進国の繊維産業労働者の現金給与額
(単位:時間当りドル)

	1961年		1965年		1970年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
日 本	0.24	1	0.39	1	0.93	1
米 国	1.63	6.8	1.83	4.7	2.45	2.6
英 国	0.68	2.8	0.85	2.2	1.11	1.2
西 独	0.62	2.6	0.88	2.3	1.41	1.5
フランス	—	—	0.60	1.5	0.87	0.9
イタリア	—	—	0.55	1.4	0.82	0.9

注)男女平均給与額を示す。

表15 開発途上国の女子縫製工賃金
(1969年)

	金 額	比 率
日 本	811円	1
韓 国	249	0.3
台 湾	321	0.4
香 港	669	0.8

したがって現在の我国繊維産業従業員の賃金は米国を除く他の先進国と同程度,あるいはこれらの国より高く,米国に対してもその2分の1程度になり,開発途上国に対しても従来以上に賃金格差ができたものと考えられる。したがって労働賃金コストの面では,我国繊維製品の輸出能力は急速に減少していると推察される。

7.2 繊維産業構造改善の困難性

我国の繊維産業の企業総数は従業員4人以上の事業所1以上を有する企業を1単位にみると,45年末で71000あり,工業企業総数の18.3%になる。同年末の繊維産業従業員総数は175万人,工業全体に占める割合は15.0%に相当している。このように繊維産業には零細企業がきわめて多く,とくに繊維加工業とアパレル製造業に多い。

企業の零細性と過多性のために,近代化投資は困難になり収益性の向上を妨げ,知識集約化が遅れる。

我国の繊維産業をみると,紡績,撚糸,加工糸,織布またはメリヤス,染色および縫製等の各加工工程が高度に分業化されている。この各加工工程間に商社および問

屋が介在して、各工程が主として賃加工ないしは下請関係で結ばれている。このような流通経路の迂回性が全体として大きなコスト上昇要因となり、仮需が発生する要因となっている。

このようなことも繊維産業の構造改善が容易でない要因となっていると答申に述べられている。

答申を受けての通産大臣の談話としては、「我国の繊維産業には、企業数で 97 %が中小零細企業であり、中小零細企業の育成振興なくして、我国繊維産業の長期発展は望めないから、従来にもましてきめの細かい配慮をする。流通業をも含めて繊維産業の全体の構造高度化の促進を期待する」ような要旨が述べられている。

7.3 海外投資の摩擦

我国繊維産業は労働力のひっ迫、労働賃金の急上昇で海外との競争力は急減し、そのため豊富な労働力と低賃金である海外への投資が進展した。近年における海外投資の意欲は凄しいものがあり、一部の国ではすでに摩擦が生じている。このことを心配して、答申にも「国際協調と国際分業を前提として繊維産業の発展をはかるべきだ」と述べられ、通産大臣の談話の中にも「海外投資の推進は、無秩序に行くと進出国において摩擦を生ずるから、合理的国際分業を確立することに十分配慮する」との要旨がある。

我国の繊維産業のポテンシャル エネルギーを世界各地に分布することは、我国繊維産業の危機を救い、また国際的發展としてきわめて好ましい。しかし国内中小零細企業との微妙な関係、あるいは東南アジアの繊維産業との関係などにむずかしい問題が生じるようにも思われる。

7.4 模倣から創造へ

昭和の初め、我国の紡績に栄光の座を奪われた英国の綿業地ランカシアでは、不況が訪れると業界では「なんとかしなければならぬ」というのが決まり文句だったという。

発展途上国の追上げにあっている我国の繊維業界も、現在これに似た状況におかれているといえよう。

その後英、米先進国の繊維産業は、たてとよこの凄しい統合が行われ、新しい企業への脱出がはかられてい

る。しかし我国の繊維産業には、膨大な中小零細企業と複雑で長い流通経路があるため、構造改善を困難にしている。したがって、英米先進国繊維産業のような構造改善が、近い将来に我国においても行われるとは考えられない。

著しく大量の繊維関係海外投資にみられるように、我国繊維産業の危機打開には、先進国繊維産業とは異なった方法が採られつつある。

近年における先進国からの技術導入件数はきわめて多く、ことに服飾・デザイン関係は物凄いといわれるほどである。

繊維製品の高級化・多様化・個性化を進めて、消費者の需要に応じることが、今後我国繊維産業の生きる道であるといわれているが、業界ではすでに、このような膨大な技術導入によって、これに対応するよう努力されている。

我国民は勤勉と模倣にたけていることで世界的に定評があったが、近年は世界各地への膨大な海外進出と相まって、エコノミック アニマルとまでいわれるほどのバイタリティもあり、また模倣から創造への転換能力もすぐれてきた。

このような我国民の能力を十分に活用して、我国繊維産業の厳しい苦難を克服し、内外に發展されることを期待し念願する次第である。

本文に使用した統計ならびに諸資料は、下記の文献によったものであり、これらの執筆者に対し厚く感謝の意を表する。

文 献

- 1) 70年代の繊維産業；通産産業省 生活産業局編
- 2) 海外進出企業総覧（'74 臨時増刊）
- 3) 外国技術導入年次報告（昭和47年度）；科学技術振興局編
- 4) 繊維年鑑（昭和49年度）；日本繊維新聞社編
- 5) 繊維産業の将来；西山和正著、東洋経済新報社発行
- 6) これからの繊維産業；同 上
- 7) 化繊月報；（昭和49年2月号）日本化繊協会発行
- 8) 毎日新聞；（昭和49年10月1日～31日）
- 9) 繊維技術ニュース；（昭和49年8月号）日本紡績協会業務調査部発行
- 10) 今日の問題点（東南アジアの合繊増設計画とわが国への影響）；昭和49年10月号、三和銀行調査部